



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 GMB株式会社  
 コード番号 7214 URL <http://www.gmb.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 松岡 信夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 金本 現一  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 0745-44-1911

平成29年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	65,350	4.6	2,740	510.4	2,546		1,444	
28年3月期	68,536	5.7	448	71.9	17		1,697	

(注) 包括利益 29年3月期 696百万円 ( %) 28年3月期 3,137百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	277.28		7.3	4.0	4.2
28年3月期	325.72		8.1	0.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 98百万円 28年3月期 15百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	62,856	28,090	31.8	3,838.85
28年3月期	65,327	27,599	29.9	3,746.00

(参考) 自己資本 29年3月期 20,005百万円 28年3月期 19,521百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,803	3,301	2,061	4,060
28年3月期	1,963	5,109	2,088	3,737

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		20.00		0.00	20.00	104	6.1	0.5
29年3月期		20.00		20.00	40.00	208	14.4	1.1
30年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		23.2	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,800	0.8	1,350	8.9	1,050	9.2	500	3.6	95.95
通期	65,700	0.5	2,250	17.9	1,700	33.2	900	37.7	172.70

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	5,212,440 株	28年3月期	5,212,440 株
期末自己株式数	29年3月期	1,241 株	28年3月期	1,029 株
期中平均株式数	29年3月期	5,211,310 株	28年3月期	5,211,411 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,606	10.8	141		605		25	
28年3月期	16,374	2.1	673		365		1,420	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	4.87	
28年3月期	272.55	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	20,448		12,078		59.0		2,317.75	
28年3月期	21,568		12,146		64.0		2,330.73	

(参考) 自己資本 29年3月期 12,078百万円 28年3月期 12,146百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

2. 決算補足説明資料については、決算説明会の開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
(4) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な会計方針)	35
(会計方針の変更)	36
(追加情報)	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	38
(重要な後発事象)	39
7. その他	39
(1) 役員の異動	39
8. 補足情報	40
平成29年3月期 決算短信 補足説明資料	40

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済情勢は、わが国においては、企業業績の改善や良好な雇用環境、設備投資の増加により緩やかな回復傾向が続いております。海外においては、米国経済は堅調に推移したものの、中国などの新興国における経済成長の鈍化が続き、英国のEU離脱問題や米国新大統領の政策変更など政治面での先行きに対する不安感が広がるなど、世界的な景気の不透明感が続いております。また、自動車業界においては、中国や欧州といった市場で新車販売が好調に推移し、環境対応や自動運転などの新技術を取り入れながら拡大基調を継続しております。

このような環境の中、当社グループにおいては、中国や欧州拠点からの新車用部品の販売が順調に推移し、新設拠点では量産効果により採算も改善しました。また、不採算取引の見直しやコスト削減努力に加え、日本における輸入コストの減少やタイ工場の輸出採算の改善など円高進行の影響も受けました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が65,350百万円（前期比4.6%減）、営業利益は2,740百万円（同510.4%増）となり、経常利益は2,546百万円（前期は17百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,444百万円（前期は1,697百万円の損失）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、東南アジアなど海外補修用部品市場におけるユニバーサルジョイントや韓国の新車用部品市場におけるバルブスプールの販売が減少したことなどにより、売上高は35,692百万円（前期比10.0%減）となりました。

エンジン部品部門は、米国補修用部品市場や欧州の新車用部品市場におけるウォーターポンプの販売が増加したことなどにより、売上高は18,401百万円（同11.0%増）となりました。

ベアリング部門は、海外補修用部品市場におけるテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売減少などにより、売上高は11,074百万円（同8.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」及び「欧州」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております

#### ① 日本

海外補修用部品の輸出が減少したものの、不採算取引の見直しや円高による輸入コストの減少、固定費削減努力などの結果、売上高12,619百万円（前期比6.1%減）、セグメント利益288百万円（前期は519百万円の損失）となりました。

#### ② 米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において補修用ウォーターポンプなど販売が増加したことなどの結果、売上高7,754百万円（前期比17.8%増）、セグメント利益12百万円（前期は467百万円の損失）となりました。

#### ③ 韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けにバルブスプールなどの新車用部品の販売が減少したことなどの結果、売上高37,618百万円（前期比10.6%減）、セグメント利益1,115百万円（同8.7%減）となりました。

#### ④ 中国

製造拠点である連結子会社3社及び調達・物流拠点の連結子会社1社において、中国新車用部品市場向けのバルブスプールの現地生産・販売が本格化したことなどの結果、売上高5,476百万円（同6.4%増）、セグメント利益882百万円（同159.3%増）となりました。

#### ⑤ タイ

タイ国内向けの販売はわずかに減少しましたが、円高による円建て輸出取引の採算改善などの結果、売上高407百万円（同3.6%減）、セグメント利益329百万円（同421.9%増）となりました。

#### ⑥ 欧州

前々連結会計年度に設立した新拠点において、欧州の新車用部品市場向けのウォーターポンプの生産・販売が本格稼働したことなどにより、売上高1,571百万円（同41.4%増）、セグメント損失25百万円（前期は218百万円の損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、欧米諸国の政治や為替変動、中国をはじめとする新興国経済の減速など世界経済は不透明な状況が続くなか、世界の自動車需要も、中国や東南アジア等の新興国を中心に緩やかな拡大基調を維持するものと予想しております。

このような環境のなか、新車用部品市場においては、引き続き新規顧客の開拓を進め、品質の維持と改善に努めてまいります。補修用部品市場においては、引き続き不採算取引の見直しや、コスト競争力強化をすすめることで、収益性の改善に取り組んでまいります。また、次世代に繋がる新製品や新技術の研究開発を推し進め、事業の拡大と事業環境の変化に柔軟に対応できる体制の強化に努めてまいります。

以上により、平成30年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高65,700百万円（前期比0.5%増）、営業利益2,250百万円（同17.9%減）、経常利益1,700百万円（同33.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円（同37.7%減）を計画しております。

なお、計画の前提としております、為替レートは1USD=110円、1KRW=0.0980円であります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2,573百万円（前期は940百万円の損失）、仕入債務の増加額が969百万円（前期は249百万円の減少）、となるなど収入が増加し、有形固定資産の取得による支出が3,653百万円（前期比26.3%減）と支出も減少する一方で、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の減少額が1,854百万円（前期は2,486百万円の増加）となったことなどの結果、期末残高は323百万円増加して4,060百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は5,803百万円（前期比195.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,573百万円（前期は940百万円の損失）、売上債権の増加額が275百万円（前期比62.6%減）、たな卸資産の増加額が304百万円（同66.9%減）、仕入債務の増加額が969百万円（前期は249百万円の減少）となったことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,301百万円（同35.4%減）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が3,653百万円（同26.3%減）、国内工場の一部を売却するなどして有形固定資産の売却による収入が432百万円（同2,330.8%増）となったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,061百万円（前期は2,088百万円の獲得）となりました。これは主に、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の減少額が1,854百万円（前期は2,486百万円の増加）となったことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	33.1	29.9	31.8
時価ベースの自己資本比率（%）	9.6	6.3	12.3
債務償還年数（年）	7.1	11.7	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.3	4.1	14.9

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：（期末株価終値×期末発行済株式総数）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、当期および次期の配当金は、年間40.0円とさせていただく予定であります。今後も業績動向を勘案しつつ、この水準を安定的に継続していく方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、海外生産拠点の拡充、コスト競争力強化、市場ニーズに応える技術・製品開発体制の強化など、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## (海外市場への事業展開について)

当社グループは、日本、米国、韓国、中国、タイ、欧州に会社を設立してグローバルに事業展開を行っております。各国の市場において特徴があり、経済情勢、諸法令、慣行、慣例等により事業計画の大幅な変更や遅延が生じる可能性があります。

## ①韓国市場での事業展開について

当社は、昭和54年2月に韓国GMB工業株式会社（現GMB KOREA CORP.以下、韓国GMBという。）を設立し、その後当社が平成3年12月に81.7%出資・設立しておりました韓国ベアリング株式会社を、韓国GMBが吸収合併することで、当社の韓国GMBに対する持分比率が53.9%となりました。さらに平成20年6月の株式追加取得、平成24年11月の韓国証券取引所への株式上場と公募増資、平成25年8月の株式追加取得を経て持分比率は54.4%に至りました。今後も韓国の法規制・慣行等により、当社グループの事業計画に影響を受ける可能性があります。

また、韓国GMBは現代自動車グループへウォーターポンプ、バルブスプール等の自動車部品のOEM供給を行っており、現代自動車グループへの販売比率は平成29年3月期連結売上高に対して、34.5%となっております。現代自動車グループは近年海外生産・販売を拡大しており、当社グループにおいても、現代自動車の海外展開とともに、海外投資を検討する案件が増加してまいります。今後の現代自動車グループの事業動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

## ②中国市場での事業展開について

中国では、青島吉明美機械制造有限公司、青島吉明美汽車配件有限公司、吉明美（杭州）汽配有限公司、吉明美汽配（南通）有限公司の4社を有しております。経済成長を続ける中国経済では、人件費の上昇などによる生産コストアップが懸念されています。さらに、外資企業に対する優遇税制の改正などの政策変更によって影響を受ける可能性もあります。そのような環境の中でも、自動車産業が発展中の中国で事業活動を維持・拡大することは、グループとしての事業拡大と価格競争力強化にとって効果のあるものと判断しておりますので、引き続き中国子会社の効率的運営と販売・調達先の開拓に取り組んでまいります。このような状況が進展した場合、当社グループの事業展開、業績に影響を受ける可能性があります。

## ③米国市場での事業展開について

米国には販売子会社GMB NORTH AMERICA INC.を有しており、重要な市場と位置付けております。近年、米国では中国製の自動車部品等が、低価格を武器とした価格引下げ競争を激化させており、低価格製品を大規模に供給できる業者による寡占化が進んでおります。当社グループとして、生産拠点を中国やタイへ移管したり、当社の品質基準を満たす製品・部品供給先を中国内に求めたりしながら、品質と価格の水準における最適なバランスを追求しつつ対応しておりますが、低価格競争の激化や寡占化が進む業界内の競合状況の進展により、今後の業績に影響を受ける可能性があります。

米国では、最終ユーザー自身で部品交換をするDIY方式が一般的であります。最終ユーザーが取り付けを円滑にできない場合、クレームと称し部品の返品をしてくる事態が多く発生いたします。米国では、大手小売業者においては一旦販売者が買取る慣行にあります。これに対応するため、製品の品質の向上に努めておりますが、大手小売業者との取引高が増加して返品数量が増加する場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

## ④海外における生産体制について

当社グループの生産部門は、生産コストを低減できる国での製造及び技術・品質面で日本の技術指導に応えられる国での生産を前提としております。そのため、韓国、中国、タイ、欧州に生産拠点の一部を移管してまいりました。今後、中国やタイでの生産移管を進めていく中で、当社及び韓国GMBからの十分な技術支援が出来ない場合や優秀な技術者が確保できない場合には、事業計画に影響を受ける可能性があります。

当社グループは一貫生産体制を原則としており、グループ内での生産によりコスト競争力と品質の均一化を図る方針であります。そのため海外子会社への支援・指導を強化しておりますが、機械故障などの不測の事態が発生した場合には生産遅延や納期遅延等により、業績に影響を受ける可能性があります。

一貫生産体制の原則を保つ一方で、コスト競争力に劣ると判断する場合には、当社グループ以外から一部の製品や部品を調達することも推進しており、当社グループが認める品質水準を維持できる海外調達先を開拓しつつあります。この計画の推進状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

## ⑤海外での商標権の管理について

当社グループは特許権や商標権等の世界各国の知的財産権を当社で原則管理しており、40の国または地域において商標権の登録をしております。しかし、アジア地域などではGMBの偽ブランドの自動車部品等も出回っております。今後も商標権保護を積極的に実施してまいります。

## ⑥為替変動について

当社グループの平成29年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は89.7%となっております。当社におきましても、直接輸出による売上高は56.8%と高い比率であります。当社は、為替変動への対策として、円建て取引の増加、海外調達の拡大、生産の海外移転の推進や為替予約等により、総体的な為替リスクの軽減を図っておりますが、急激な為替変動により、業績に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（GMB株式会社）、連結子会社10社（GMB NORTH AMERICA INC.、GMB KOREA CORP.、AG TECH CORP.、青島吉明美機械制造有限公司、青島吉明美汽車配件有限公司、吉明美（杭州）汽配有限公司、吉明美汽配（南通）有限公司、THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.、GMB RUS TOGLIATTI LLC、GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S. R. L.）及び持分法適用の関連会社1社（THAI KYOWA GMB CO.,LTD.）により構成されており、自動車部品等の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの製品は、当社を中心に世界各国の補修用部品として供給されるものと、連結子会社のGMB KOREA CORP.を中心に、自動車完成車メーカーやその系列部品メーカーへ供給される新車用部品とに大きく分類され、その需要構造の違いにより、製品販売戦略も異なった対応をしております。

## (1) 主要取扱製品

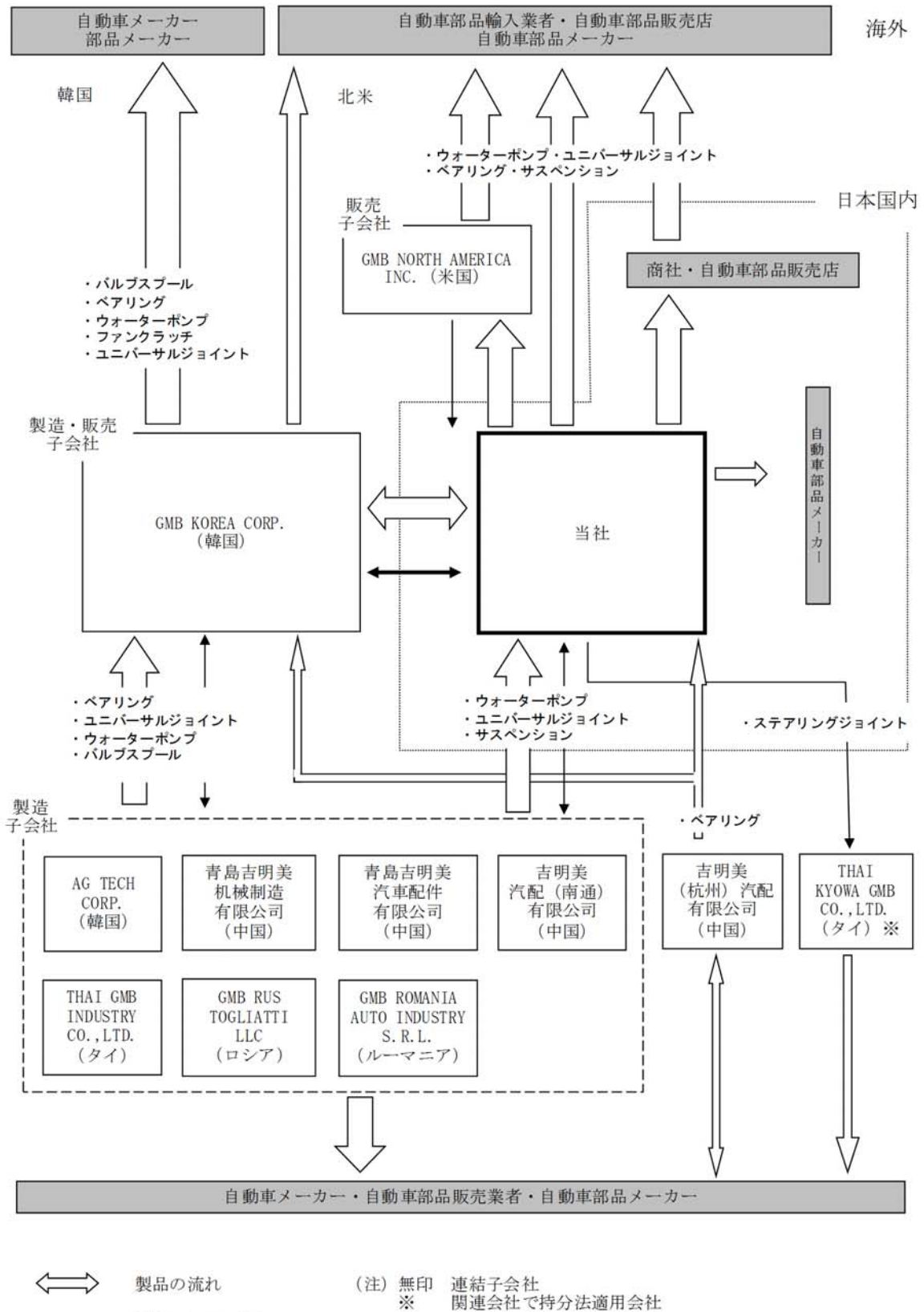
部品分類	取扱製品名
駆動・伝達及び操縦装置部品	ユニバーサルジョイント ステアリングジョイント 等速ジョイント バルブスプール マニュアル・コントロール・シャフト ピニオン・シャフト 油圧ピストン ボールジョイント タイロッドエンド
エンジン部品	ウォーターポンプ ウォーターポンプ・ベアリング ファンクラッチ
ベアリング	テンショナー・アイドラー・ベアリング オート・テンショナー・アイドラー・ベアリング ボールベアリング ハブベアリング ブラケット ロッカー・アーム・ローラー



## (2) 当社及び連結子会社の位置付けと事業内容

セグメント	名称	主要な事業内容
日本	当社 (GMB株式会社)	自動車のエンジン部品であるウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売及び各子会社の製品の販売を主に営んでいるとともに、グループ中核企業として先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に海外補修用市場向けに販売を行っております。
米国	GMB NORTH AMERICA INC.	当社グループ各社の製品を、米国を中心とした北米各国へ補修用部品として販売する販売会社であります。
韓国	GMB KOREA CORP.	自動車部品等の各種ベアリング製品、エンジン部品であるファンクラッチ・ウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるバルブスプール・ユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売を営んでいるとともに、当社同様に先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に韓国国内の自動車完成品メーカー及びその系列各社への販売が中心であります。
	AG TECH CORP.	主に韓国・欧州の完成車メーカー向けの新車用のウォーターポンプ及び電動ウォーターポンプの製造をしております。
中国	青島吉明美機械制造有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にベアリング・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。また、一部中国国内販売も手掛けております。
	青島吉明美汽车配件有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・バルブスプールの部品及び製品の製造をしております。また、一部中国国内販売も手掛けております。
	吉明美(杭州)汽配有限公司	主に海外および中国国内の補修用部品市場へ販売する製品のうち、中国国内の協力工場から調達する製品の物流・品質管理拠点となる販売会社であります。
	吉明美汽配(南通)有限公司	主に中国国内の新車用部品市場向けのベアリング製品の製造をしております。
タイ	THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・サスペンションパーツの部品及び製品の製造をしております。また、一部タイ国内販売も手掛けております。
欧州	GMB RUS TOGLIATTI LLC	主に欧州の完成車メーカー向けの新車用のウォーターポンプの製造をしております。
	GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S. R. L.	主に欧州の完成車メーカー向けの新車用のウォーターポンプの製造をしております。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ユニバーサルジョイント・ウォーターポンプ等の自動車部品製造・販売事業の独立系メーカーとして、いち早く海外に目を向け事業展開を進めてまいりました。

創業以来の社訓「和」によりグループ内の協調を高めることを基礎とし、グローバルな市場における自動車部品メーカーとして目指すべきグループ企業理念として

「技術革新と新製品開発を通じ、自動車部品産業のオンリーワン企業として国際社会に貢献する」を掲げております。

この企業理念のもと、「顧客の多様なニーズに迅速に、グローバルに対応できる企業として成長する」ことを経営の基本方針として、技術力向上・人材育成・製品開発面で一層の強化を図り、業容拡大と収益力の向上を遂げ、ステークホルダーへの還元を重視する方針であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループをとりまく様々な経営環境の変化のなか、中長期的な基本方針を継続しながら、次の中期経営計画の策定を見合わせ、単年度の事業計画のなかで期初の業績予想を目標にグループ運営を図ることといたします。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは新車用部品供給と補修用部品供給を両輪とした営業基盤を構築しておりますが、近年の自動車業界におけるグローバルな生産・流通体制、新興国需要の高まり、環境対応製品の広がりなどの外部環境に対して、当社グループとして対処すべき重点課題は、次のとおりであります。

- ・ 需要変動・環境変化に柔軟に対応できる生産・調達体制
- ・ 海外拠点の品質・生産性向上と安定的な調達先の確保によるコスト競争力強化
- ・ 新車用部品市場における新規顧客の開拓
- ・ 環境対応などの製品需要に対応した研究開発力と加工技術力の強化
- ・ 高付加価値製品分野への取組強化
- ・ グローバルに活躍できる人材の育成

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

「既存基盤（生産拠点・技術）を活かした成長と収益確保」と「今後の成長アイテムの開発と新たな加工技術の確立」を、引き続き中期的な経営の方向性とし、韓国や欧米の自動車・自動車部品メーカーをはじめとするグローバルな顧客・海外補修用市場で培ったブランド力・海外拠点・加工技術などの既存の事業基盤を活かして新市場・新規顧客・新製品の開拓を進めながら、将来の更なる成長へつながる布石を打つことで、世界の新車用・補修用部品市場において着実な事業の拡大を目指します。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,030,540	※2 5,143,895
受取手形及び売掛金	15,656,549	15,274,700
商品及び製品	6,256,986	5,733,961
仕掛品	5,123,408	5,033,783
原材料及び貯蔵品	2,854,269	3,150,917
未収還付法人税等	73	11,117
繰延税金資産	297,955	292,596
その他	1,062,629	1,101,438
貸倒引当金	△213,735	△197,839
流動資産合計	36,068,677	35,544,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,278,858	5,876,517
機械装置及び運搬具（純額）	13,188,554	11,609,004
土地	6,077,083	5,812,534
建設仮勘定	485,424	571,241
その他（純額）	773,674	782,467
有形固定資産合計	※1,※2 26,803,595	※1,※2 24,651,765
無形固定資産		
その他	445,879	449,677
無形固定資産合計	※2 445,879	※2 449,677
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 672,465	※5 743,229
繰延税金資産	732,077	677,471
その他	899,989	976,805
貸倒引当金	△294,895	△187,067
投資その他の資産合計	2,009,636	2,210,438
固定資産合計	29,259,111	27,311,881
資産合計	65,327,788	62,856,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,988,360	7,592,665
短期借入金	※2 12,438,825	※2 11,445,738
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,746,890	※2 2,363,334
未払法人税等	370,102	292,478
繰延税金負債	605,624	621,830
賞与引当金	136,031	143,276
製品保証引当金	321,155	320,320
その他	2,644,603	2,301,626
流動負債合計	26,251,594	25,081,270
固定負債		
社債	1,207,160	1,168,619
長期借入金	※2 6,195,128	※2 4,874,313
繰延税金負債	31,328	25,148
退職給付に係る負債	3,392,891	3,056,172
役員退職慰労引当金	287,300	292,300
その他	362,405	268,128
固定負債合計	11,476,213	9,684,682
負債合計	37,727,807	34,765,952
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	994,936	994,936
利益剰余金	15,619,536	16,960,305
自己株式	△2,022	△2,245
株主資本合計	17,451,048	18,791,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,721	28,682
為替換算調整勘定	2,124,294	1,226,293
退職給付に係る調整累計額	△71,132	△41,541
その他の包括利益累計額合計	2,070,883	1,213,434
非支配株主持分	8,078,048	8,085,471
純資産合計	27,599,980	28,090,500
負債純資産合計	65,327,788	62,856,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	68,536,101	65,350,491
売上原価	※6 58,245,982	※6 53,890,078
売上総利益	10,290,119	11,460,413
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,841,160	※1, ※2 8,720,067
営業利益	448,958	2,740,345
営業外収益		
受取利息	34,597	26,182
受取保険金	9,899	8,247
受取賃貸料	15,001	14,955
貸倒引当金戻入額	—	35,436
持分法による投資利益	15,437	98,029
受取開発負担金	95,875	41,016
デリバティブ評価益	—	41,067
その他	75,116	146,818
営業外収益合計	245,928	411,755
営業外費用		
支払利息	458,924	391,348
手形売却損	58,824	89,569
為替差損	125,563	64,027
その他	68,782	60,359
営業外費用合計	712,094	605,305
経常利益又は経常損失(△)	△17,207	2,546,795
特別利益		
固定資産売却益	※3 6,171	※3 57,068
特別利益合計	6,171	57,068
特別損失		
固定資産売却損	※4 21,626	※4 27,533
固定資産除却損	※5 8,242	※5 2,398
減損損失	※7 900,047	—
特別損失合計	929,917	29,932
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△940,952	2,573,931
法人税、住民税及び事業税	589,936	488,202
法人税等調整額	△53,890	18,302
法人税等合計	536,045	506,505
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,476,997	2,067,426
非支配株主に帰属する当期純利益	220,488	622,430
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,697,486	1,444,995

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,476,997	2,067,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,971	10,961
為替換算調整勘定	△1,486,587	△1,403,532
退職給付に係る調整額	△114,222	29,591
持分法適用会社に対する持分相当額	△37,330	△7,565
その他の包括利益合計	※ △1,660,112	※ △1,370,545
包括利益	△3,137,110	696,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,830,784	587,546
非支配株主に係る包括利益	△306,325	109,334

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	838,598	988,000	17,525,478	△2,022	19,350,054
当期変動額					
剰余金の配当			△208,456		△208,456
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,697,486		△1,697,486
連結子会社の増資による 持分の増減		6,936			6,936
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,936	△1,905,942	—	△1,899,006
当期末残高	838,598	994,936	15,619,536	△2,022	17,451,048

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	39,693	3,121,398	43,090	3,204,182	8,580,991	31,135,228
当期変動額						
剰余金の配当						△208,456
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△1,697,486
連結子会社の増資による 持分の増減						6,936
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△21,971	△997,103	△114,222	△1,133,298	△502,943	△1,636,241
当期変動額合計	△21,971	△997,103	△114,222	△1,133,298	△502,943	△3,535,248
当期末残高	17,721	2,124,294	△71,132	2,070,883	8,078,048	27,599,980



当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	838,598	994,936	15,619,536	△2,022	17,451,048
当期変動額					
剰余金の配当			△104,226		△104,226
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,444,995		1,444,995
自己株式の取得				△223	△223
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,340,769	△223	1,340,545
当期末残高	838,598	994,936	16,960,305	△2,245	18,791,593

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	17,721	2,124,294	△71,132	2,070,883	8,078,048	27,599,980
当期変動額						
剰余金の配当						△104,226
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,444,995
自己株式の取得						△223
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,961	△898,001	29,591	△857,449	7,423	△850,025
当期変動額合計	10,961	△898,001	29,591	△857,449	7,423	490,519
当期末残高	28,682	1,226,293	△41,541	1,213,434	8,085,471	28,090,500

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△940,952	2,573,931
減価償却費	4,072,229	3,566,373
貸倒引当金の増減額(△は減少)	115,164	△93,973
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,841	7,245
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	544,863	△144,253
製品保証引当金の増減額(△は減少)	48,328	14,910
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,300	5,000
受取利息及び受取配当金	△36,206	△28,762
支払利息	458,924	391,348
為替差損益(△は益)	△104,447	160,829
持分法による投資損益(△は益)	△15,437	△98,029
有形固定資産除売却損益(△は益)	23,697	△27,611
無形固定資産除売却損益(△は益)	—	475
減損損失	900,047	—
売上債権の増減額(△は増加)	△737,928	△275,879
たな卸資産の増減額(△は増加)	△918,645	△304,161
仕入債務の増減額(△は減少)	△249,747	969,104
その他	△347,679	△43,291
小計	2,813,669	6,673,255
利息及び配当金の受取額	34,865	67,446
利息の支払額	△481,438	△388,610
法人税等の支払額	△404,069	△548,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,963,026	5,803,276
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,172,205	△2,018,339
定期預金の払戻による収入	2,092,777	1,990,607
有形固定資産の取得による支出	△4,960,318	△3,653,425
有形固定資産の売却による収入	17,794	432,536
無形固定資産の取得による支出	△102,504	△84,444
投資有価証券の取得による支出	△32	△7,391
貸付金の回収による収入	29,957	35,442
その他	△15,292	3,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,109,823	△3,301,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22,477,769	19,484,745
短期借入金の返済による支出	△19,754,360	△19,924,090
長期借入れによる収入	2,348,453	1,593,009
長期借入金の返済による支出	△3,506,473	△2,923,244
セール・アンド・リースバックによる収入	65,135	25,212
リース債務の返済による支出	△168,843	△110,594
社債の発行による収入	1,255,212	—
社債の償還による支出	△230,000	—
配当金の支払額	△208,456	△104,226
非支配株主への配当金の支払額	△189,681	△101,910
自己株式の取得による支出	—	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,088,755	△2,061,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	△143,868	△117,255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,201,909	323,458
現金及び現金同等物の期首残高	4,938,937	3,737,027
現金及び現金同等物の期末残高	3,737,027	4,060,486

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

GMB NORTH AMERICA INC.

GMB KOREA CORP.

AG TECH CORP.

青島吉明美機械制造有限公司

青島吉明美汽车配件有限公司

吉明美(杭州)汽配有限公司

吉明美汽配(南通)有限公司

THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.

GMB RUS TOGLIATTI LLC

GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S. R. L.

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

THAI KYOWA GMB CO., LTD.

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## a 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

## b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

## a 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法)

## b 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法)

なお、一部の在外連結子会社については、総平均法による低価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社については、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 … 5～40年

機械装置及び運搬具 … 2～10年

その他 … 2～15年

（工具、器具及び備品）

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

## a 一般債権

貸倒実績率によっております。

## b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する部分を計上しております。

## ③ 製品保証引当金

当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異について、当社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）

による定額法により翌連結会計年度より費用処理し、また、GMB KOREA CORP. は、国際財務報告基準に基づき発生時に損益として認識しております。

## (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建借入金

## ③ ヘッジ方針

為替変動・金利変動に起因するリスクを管理することを目的としております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	36,004,580千円	36,618,784千円
減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。		

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金に含まれる定期預金	309,000千円	290,100千円
建物及び構築物	3,065,364	2,801,006
機械装置及び運搬具	7,040,624	5,516,198
土地	3,630,609	3,504,034
その他	36,880	28,801
計	14,082,478	12,140,140

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金（1年内返済予定含む）	5,946,769千円	5,216,719千円
短期借入金	4,841,000	4,448,200
計	10,787,769	9,664,919

## 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	255,524千円	208,437千円

## 4 保証債務

次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
THAI KYOWA GMB CO., LTD.	125,895千円	33,400千円

※5 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	407,418千円	464,327千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	679,201千円	434,379千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造発送費	994,426千円	869,844千円
給与	2,330,590	2,029,429
賞与引当金繰入額	26,583	28,322
製品保証引当金繰入額	186,403	148,580
貸倒引当金繰入額	117,350	—
退職給付費用	377,973	270,477
役員退職慰労引当金繰入額	23,900	22,800

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	6,171千円	14,449千円
土地	—	42,530
その他	—	88
計	6,171	57,068

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	21,581	26,340
その他	45	1,193
計	21,626	27,533

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2千円	一千円
機械装置及び運搬具	8,087	858
その他	152	1,539
計	8,242	2,398

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	170,651千円	123,736千円

※7 減損損失

前連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
奈良県磯城郡川西町 (本社・奈良工場)	事務所・工場	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具
大阪府八尾市 (八尾第1, 2, 3, 5工場)	事務所・工場	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具

当社は管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。

賃貸資産及び遊休資産については個別単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

上記の資産につきましては、前連結会計年度において収益性の低下による減損の兆候が認められたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失900,047千円として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、以下の通りであります。

建物及び構築物	351,100千円
機械装置及び運搬具	358,847
土地	190,100
計	900,047

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。



(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△32,636千円	15,137千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△32,636	15,137
税効果額	10,664	△4,176
その他有価証券評価差額金	△21,971	10,961
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,486,587	△1,403,532
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,486,587	△1,403,532
為替換算調整勘定	△1,486,587	△1,403,532
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△132,240	19,833
組替調整額	△2,919	9,757
税効果調整前	△135,159	29,591
税効果額	20,937	—
退職給付に係る調整額	△114,222	29,591
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△37,330	△7,565
持分法適用会社に対する持分相当額	△37,330	△7,565
その他の包括利益合計	△1,660,112	△1,370,545

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	—	—	5,212,440
合計	5,212,440	—	—	5,212,440
自己株式				
普通株式	1,029	—	—	1,029
合計	1,029	—	—	1,029

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	104,228	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	104,228	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,212,440	—	—	5,212,440
合計	5,212,440	—	—	5,212,440
自己株式				
普通株式	1,029	212	—	1,241
合計	1,029	212	—	1,241

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加212株は、単元未満株式の買収による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	104,226	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	104,223	利益剰余金	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,030,540千円	5,143,895千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,293,512	△1,083,409
現金及び現金同等物	3,737,027	4,060,486

## 2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当連結会計年度に新たに計上したファイナ ンス・リース取引にかかる資産及び債務の額	65,135千円	25,212千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品を製造、販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、韓国、中国、タイ、欧州の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」及び「欧州」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の日本のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	13,431,782	6,582,379	42,055,762	5,147,882	422,396	1,111,096	68,751,299	△215,197	68,536,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,851,304	647	5,781,000	7,764,210	3,647,194	—	20,044,356	△20,044,356	—
計	16,283,086	6,583,026	47,836,762	12,912,092	4,069,590	1,111,096	88,795,655	△20,259,554	68,536,101
セグメント利益又は損失(△)	△519,217	△467,458	1,221,805	340,323	63,087	△218,733	419,807	29,151	448,958
セグメント資産	20,674,296	5,319,185	38,962,434	13,025,779	3,039,404	1,726,705	82,747,805	△17,420,017	65,327,788
その他の項目									
減価償却費	417,696	73,994	2,361,013	948,991	284,885	39,147	4,125,727	△53,498	4,072,229
持分法適用会社への投資額	407,418	—	—	—	—	—	407,418	—	407,418
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	393,053	22,258	3,388,613	679,319	71,936	44,647	4,599,829	—	4,599,829

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額△215,197千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額29,151千円は、セグメント間取引消去168,274千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△139,123千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△17,420,017千円は、セグメント間取引消去△18,290,361千円、各報告セグメントに配分していない全社資産870,343千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。

(3) 減価償却費の調整額△53,498千円は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	12,619,081	7,754,692	37,618,833	5,476,936	407,243	1,571,586	65,448,374	△97,882	65,350,491
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,894,385	—	4,939,550	7,103,042	2,925,633	—	16,862,611	△16,862,611	—
計	14,513,467	7,754,692	42,558,384	12,579,979	3,332,876	1,571,586	82,310,985	△16,960,493	65,350,491
セグメント利益又は損失(△)	288,441	12,573	1,115,088	882,407	329,267	△25,038	2,602,741	137,603	2,740,345
セグメント資産	20,143,503	5,232,140	36,724,145	12,515,832	3,045,922	1,690,208	79,351,753	△16,495,300	62,856,453
その他の項目									
減価償却費	257,388	37,664	2,275,508	799,223	203,352	44,693	3,617,831	△51,458	3,566,373
持分法適用会社への投資額	464,327	—	—	—	—	—	464,327	—	464,327
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223,600	32,706	2,483,116	494,595	51,709	754	3,286,482	—	3,286,482

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額△97,882千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額137,603千円は、セグメント間取引消去275,569千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△137,965千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△16,495,300千円は、セグメント間取引消去△17,393,599千円、各報告セグメントに配分していない全社資産898,299千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。

(3) 減価償却費の調整額△51,458千円は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	駆動・伝達 及び操縦 装置部品	エンジン部品	ベアリング	その他	合計
外部顧客への売上高	39,659,996	16,573,495	12,052,274	250,334	68,536,101

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	米国	中国	その他	合計
6,521,928	35,242,433	6,950,619	6,323,220	13,497,900	68,536,101

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計
4,918,043	76,590	14,364,418	5,959,891	1,179,831	304,820	26,803,595

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
現代自動車株式会社	25,060,662	韓国及び中国

(注) 現代自動車グループへの売上高を集約しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	駆動・伝達 及び操縦 装置部品	エンジン部品	ベアリング	その他	合計
外部顧客への売上高	35,692,677	18,401,617	11,074,470	181,726	65,350,491

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	米国	中国	その他	合計
6,742,634	31,152,358	8,167,193	6,576,818	12,711,487	65,350,491

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました中国における売上高は、連結損益計算書の売上高の10%を上回ったため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の2. 地域ごとの情報 (1) 売上高の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度における「その他」19,821,120千円は、「中国」6,323,220千円、「その他」13,497,900千円として組替えております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計
4,617,208	59,455	13,673,956	5,081,008	990,445	229,690	24,651,765

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
現代自動車株式会社	22,567,854	韓国及び中国

(注) 現代自動車グループへの売上高を集約しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計
減損損失	900,047	—	—	—	—	—	900,047

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,746.00円	3,838.85円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△325.72円	277.28円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△1,697,486	1,444,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,697,486	1,444,995
期中平均株式数(株)	5,211,411	5,211,310

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,262,484	2,507,180
受取手形	445,783	503,472
売掛金	※1 4,043,656	※1 3,847,804
商品及び製品	561,864	703,889
仕掛品	457,899	429,485
原材料及び貯蔵品	835,940	789,699
前払費用	21,869	12,158
未収消費税等	34,915	38,564
繰延税金資産	66,106	74,067
関係会社短期貸付金	204,742	99,907
その他	※1 226,492	※1 233,614
流動資産合計	9,161,755	9,239,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 366,396	※2 340,416
構築物	15,606	13,701
機械及び装置	513,740	561,381
車両運搬具	1,798	3,054
工具、器具及び備品	85,072	76,377
土地	※2 3,816,271	※2 3,536,271
建設仮勘定	119,157	86,006
有形固定資産合計	4,918,043	4,617,208
無形固定資産		
電話加入権	4,139	4,139
施設利用権	2,880	2,418
ソフトウェア	87,172	58,214
無形固定資産合計	94,192	64,771
投資その他の資産		
投資有価証券	119,577	134,715
関係会社株式	4,865,708	4,289,642
関係会社出資金	1,587,065	1,587,065
関係会社長期貸付金	622,234	321,630
保険積立金	130,579	112,191
繰延税金資産	66,598	77,999
その他	9,630	9,630
貸倒引当金	△6,388	△6,388
投資その他の資産合計	7,395,005	6,526,486
固定資産合計	12,407,241	11,208,467
資産合計	21,568,996	20,448,310



(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	168,963	195,981
買掛金	※1 1,508,821	※1 1,532,357
短期借入金	2,667,032	2,386,008
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,442,986	※2 1,188,200
未払金	※1 293,696	※1 172,028
未払費用	149,605	151,888
未払法人税等	1,868	50,668
賞与引当金	136,031	143,276
製品保証引当金	8,537	9,609
設備関係未払金	43,970	22,475
その他	※1 27,450	※1 23,109
流動負債合計	6,448,963	5,875,602
固定負債		
長期借入金	※2 2,239,485	※2 1,757,966
リース債務	205,878	177,611
役員退職慰労引当金	287,300	292,300
退職給付引当金	228,990	254,554
その他	12,000	12,000
固定負債合計	2,973,654	2,494,432
負債合計	9,422,617	8,370,035
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金		
資本準備金	988,000	988,000
資本剰余金合計	988,000	988,000
利益剰余金		
利益準備金	24,750	24,750
その他利益剰余金		
為替変動準備金	1,000,000	1,000,000
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	279,332	200,490
利益剰余金合計	10,304,082	10,225,240
自己株式	△2,022	△2,245
株主資本合計	12,128,658	12,049,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,721	28,682
評価・換算差額等合計	17,721	28,682
純資産合計	12,146,379	12,078,275
負債純資産合計	21,568,996	20,448,310

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 16,374,526	※1 14,606,753
売上原価	※1 15,573,472	※1 13,055,206
売上総利益	801,054	1,551,547
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,474,605	※1, ※2 1,410,173
営業利益又は営業損失 (△)	△673,550	141,374
営業外収益		
受取利息	※1 56,760	※1 53,963
受取配当金	※1 227,580	※1 292,326
受取ロイヤリティー	※1 77,080	※1 66,233
受取賃貸料	15,001	14,955
為替差益	5,995	94,187
製品保証引当金戻入額	9,365	—
その他	※1 17,731	※1 27,086
営業外収益合計	409,516	548,754
営業外費用		
支払利息	61,104	48,895
手形売却損	29,776	22,008
その他	10,914	13,600
営業外費用合計	101,796	84,504
経常利益又は経常損失 (△)	△365,830	605,624
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,458	※3 42,854
特別利益合計	3,458	42,854
特別損失		
固定資産売却損	※4 2,796	※4 344
固定資産除却損	※5 8,242	※5 2,398
減損損失	900,047	—
関係会社株式評価損	—	576,066
特別損失合計	911,087	578,809
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,273,459	69,669
法人税、住民税及び事業税	28,734	67,822
法人税等調整額	118,168	△23,538
法人税等合計	146,903	44,284
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,420,363	25,384

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				為替変動準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	1,908,152	11,932,902
当期変動額								
剰余金の配当							△208,456	△208,456
当期純損失(△)							△1,420,363	△1,420,363
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,628,819	△1,628,819
当期末残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	279,332	10,304,082

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△2,022	13,757,478	39,693	39,693	13,797,171
当期変動額					
剰余金の配当		△208,456			△208,456
当期純損失(△)		△1,420,363			△1,420,363
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			△21,971	△21,971	△21,971
当期変動額合計	—	△1,628,819	△21,971	△21,971	△1,650,791
当期末残高	△2,022	12,128,658	17,721	17,721	12,146,379

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	279,332	10,304,082
当期変動額								
剰余金の配当							△104,226	△104,226
当期純利益							25,384	25,384
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計							△78,842	△78,842
当期末残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	200,490	10,225,240

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△2,022	12,128,658	17,721	17,721	12,146,379
当期変動額					
剰余金の配当		△104,226			△104,226
当期純利益		25,384			25,384
自己株式の取得	△223	△223			△223
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			10,961	10,961	10,961
当期変動額合計	△223	△79,065	10,961	10,961	△68,104
当期末残高	△2,245	12,049,592	28,682	28,682	12,078,275

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

## 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法）

## (2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法）

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 6年～31年

構築物 5年～40年

機械及び装置 2年～9年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

## (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

## ① 一般債権

貸倒実績率によっております。

## ② 貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給見込額のうち当期に対応する部分を計上しております。

## (3) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当期の売上に対応して発生する見積額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (2) ヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建借入金

## ③ ヘッジ方針

為替変動・金利変動に起因するリスクを管理することを目的としております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

## (3) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,801,175千円	1,862,489千円
短期金銭債務	1,282,347	1,220,969

## ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	254,186千円	247,783千円
土地	1,561,202	1,561,202
計	1,815,388	1,808,986

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定含む)	2,210,000千円	2,210,000千円

## 3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	1,329,208千円	877,196千円

## 4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
青島吉明美機械制造有限公司	1,250,480千円	1,245,090千円
青島吉明美汽车配件有限公司	909,392	867,743
GMB NORTH AMERICA INC.	380,373	444,836
THAI KYOWA GMB CO., LTD.	125,895	33,400
計	2,666,141	2,591,069

## (損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,130,050千円	2,268,331千円
仕入高	8,492,928	7,235,502
営業取引以外の取引高	360,788	414,441

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度72%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	320,373千円	300,910千円
役員報酬	188,890	162,520
賞与引当金繰入額	26,583	28,322
退職給付費用	15,363	19,683
役員退職慰労引当金繰入額	23,900	22,800
運賃	289,623	239,344
製品保証引当金繰入額	—	8,568
減価償却費	45,022	42,056

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	3,191千円	—千円
車両運搬具	267	324
土地	—	42,530
計	3,458	42,854

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	2,795千円	308千円
車両運搬具	1	36
計	2,796	344

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2千円	—千円
機械及び装置	8,087	858
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	152	1,064
計	8,242	1,923



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補  
代表取締役社長 佐々木 健 (現 当社顧問)
- ・退任予定代表取締役  
代表取締役社長 阪口 有一

#### ②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補  
取締役 大瀧 民也 (現 執行役員・営業第二部 部長)  
取締役 善田 篤志 (現 経営管理室 室長)
- ・退任予定取締役  
取締役 鄭 世泳
- ・新任監査役候補  
監査役(非常勤) 中川 雅晴 (現 公認会計士)  
(注) 中川 雅晴は、社外監査役の候補者であります。
- ・辞任予定監査役  
監査役(非常勤) 濱田 誠一  
(注) 濱田 誠一は、社外監査役であります。

#### ③ 異動予定日

平成29年6月23日

## 8. 補足情報

## 平成29年3月期 決算短信 補足説明資料

## (1) 連結業績概要

(単位:百万円)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
売上高	17,043	18,309	15,631	17,551	16,133	16,394	15,056	17,766
営業利益 (同利益率)	317 ( 1.9%)	123 ( 0.7%)	405 ( 2.6%)	413 ( 2.4%)	559 ( 3.5%)	680 ( 4.1%)	442 ( 2.9%)	1,057 ( 5.9%)
経常利益 (同利益率)	273 ( 1.6%)	194 ( 1.1%)	519 ( 3.3%)	34 ( 0.2%)	508 ( 3.1%)	452 ( 2.8%)	571 ( 3.8%)	1,014 ( 5.7%)
税引前四半期純利益 (同利益率)	264 ( 1.5%)	178 ( 1.0%)	518 ( 3.3%)	865 ( 4.9%)	507 ( 3.1%)	471 ( 2.9%)	582 ( 3.9%)	1,012 ( 5.7%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (同利益率)	69 ( 0.4%)	183 ( 1.0%)	447 ( 2.9%)	1,135 ( 6.5%)	164 ( 1.0%)	353 ( 2.2%)	389 ( 2.6%)	536 ( 3.0%)

## (2) キャッシュ・フロー関連

(単位:百万円)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
営業CF	246	118	464	1,863	1,341	2,492	696	1,272
投資CF	1,415	1,252	1,038	1,402	885	1,444	471	500
財務CF	153	1,183	1,380	322	1,213	116	115	849
設備投資額	1,089	1,433	930	1,145	435	1,325	785	739
減価償却費	924	1,015	1,034	1,098	866	868	886	944

## (3) 製品の品目分類別売上高

(単位:百万円)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
駆動・伝達及び操縦装置部品	10,086	10,571	8,915	10,086	9,108	8,931	8,227	9,424
エンジン部品	4,010	4,184	3,961	4,417	4,363	4,588	4,033	5,415
ベアリング	2,888	3,489	2,685	2,988	2,601	2,838	2,754	2,880
その他	57	64	68	59	59	35	39	46
計	17,043	18,309	15,631	17,551	16,133	16,394	15,056	17,766

## (4) セグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)

(単位:百万円)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
日本	3,646	3,446	2,963	3,374	3,047	3,236	3,115	3,219
米国	1,515	1,588	1,694	1,783	1,846	1,849	1,807	2,250
韓国	10,658	11,520	9,513	10,363	9,300	9,587	8,491	10,239
中国	1,035	1,456	1,097	1,558	1,459	1,313	1,218	1,485
タイ	123	116	78	104	104	110	96	95
欧州	98	222	363	426	460	442	292	375
調整額	34	42	79	58	87	145	34	100
計	17,043	18,309	15,631	17,551	16,133	16,394	15,056	17,766

## (5) セグメント別営業利益

(単位:百万円)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
日本	69	165	232	50	17	67	95	107
米国	115	129	172	50	34	18	33	4
韓国	557	508	43	199	194	261	16	674
中国	42	63	1	236	281	143	229	227
タイ	19	23	38	28	107	76	106	38
欧州	33	143	24	16	1	20	11	7
調整額	82	14	30	67	5	132	4	5
計	317	123	405	413	559	680	442	1,057